市民相談は日本共産党へ
森戸よう子 ☎042-383-0514 東町 5-14-10
水上ひろし ☎042-301-9521 緑町 1-6-7 光ハイツ
たゆ 久貴 ☎042-203-1362 貫井北町 1-25-7-4101
寺内だい作 ☎042-386-2525 貫井南町 1-21-13-102

しんぶん 小金井

URL http://jcpkoganei.com

2021年7月18日（日）
NO. 1791

発行 しんぶん小金井社
【連絡先】小金井市東町 4-27-4
☎ 042-381-0779 若木方

庁舎と福祉会館建設 市民が申し入れ
市民の理解が得られるまで 建設着工の準備は行わないこと

庁舎と福祉会館の建設を考える会(以下「同会」)は、7月14日に市長に対し、「コスト削減による見直しの内容が明らかにされ、市民の理解が得られるまで新庁舎と新福祉会館建設の建設着工への準備行為を行わないことを求める申し入れ」を提出しました。小金井市は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、110億円以上かけて新庁舎と(仮称)新福祉会館建設を進めています。市議会ではコスト削減策や財政的な裏付けについて市議会や市民の理解を得られなければ建設着工は困難であると厳しく指摘し、決議が可決されています。しかし市は、市民や市議会の意思を無視して、8月には建築確認申請の手続きに入ろうとしています。申し入れは、「現在の市の設計案については、市民の理解が得られておらず、このまま建設準備行為に入ることは、今後の市の負担などを考慮すればよい結果とならない」と指摘。そして市に対し、市が提案する案と市民が提案する改善案を比較検討し、財政的な裏付けやコスト削減策を明らかにし、市民の理解を得てから建築確認申請の手続きに入ることを求めています。

同会は、18日(日)コスト削減の見直しを求める直接請求スタート集会を開催します。(左記参照)

ゴミの減量とリサイクルの会
リサイクル作業所の再開を求めて市長に要請

ゴミの減量とリサイクルを考える会は、7月2日、「リサイクル事業所の再開を求める要望書」と市民からのメッセージを市長に提出しました。

要請書は、「物品、家具販売を伴った常設のリサイクル事業所の再開のために、あらゆる方策を講ずること」、「市民参加によってリサイクル事業所整備計画を早急に策定し、充実させ」、リサイクル事業所の再開を求めています。

しかし市長は、「今後は二枚橋焼却場跡地に整備する清掃関連施設の中で、粗大ゴミのリサイクルなどを検討している」と述べるのみでした。

昨年8月末にリサイクル作業所が閉鎖となりましたが、市民から存続を求める声が上がり、市議会はリサイクル事業所の存続を求める陳情書を採択しています。にもかかわらず、市長は市民と市議会の意向に応えていません。

参加者からは、「現在粗大ゴミを引き取るのに1ヶ月以上かかる。傷んでいない家具も粗大ゴミで処理するなどというのは、ゴミゼロタウンに反するのではないか」など批判の声が出されています。

生活困窮者自立支援金支給事業
共産党「限られた人しか受けられない。対象の拡大を」

新型コロナウイルスの長期化に伴う中で、生活困窮者自立支援金支給事業が始まっています。目的は、特例貸付を利用出来ない世帯に対し、就労による自立を図る為、また、それらが困難な場合に、円滑に生活保護の受給につなげる為に支給されるものです。

対象は、社会福祉協議会が実施する、総合支援資金の貸付等が限度額(200万円)に達しているか又は、再貸付について不承認とされた等の事情により、特例貸付を利用できない困窮世帯です。支給額は、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円です。

支給対象と見込まれる方には順次、申請書が送付されます。支給期間は3か月間で1カ月毎に支給されます。

日本共産党は、「対象となる人が限られており、国の制度は不十分である。市独自の支援制度や上乗せを検討すべき」と主張しました。

お問い合わせは、社会福祉協議会内の福祉総合相談窓口（☎042-386-0295）です。

～コストダウンの見直しで、コロナ対策や市民生活に税金を～
新庁舎建設計画の是非を問う直接請求スタート集会
日時：7月18日（日）13時30分から
場所：宮地楽器ホール・小ホール(定員75名)

裏面に、6月定例会の議案等の各議員の態度を掲載

街かど雑感

都議会議員選挙が終わりました。いよいよ東京オリンピックが7月23日金曜日から始まります。史上最多の33競技339種目が、8月8日までの間を予定して行われるものです。

一方、東京都の新規感染者数は600名を超える日が増えて、この12日月曜日からは、感染拡大に伴う4度目の緊急事態宣言が発令され、4都県で行われる競技は「無観客」で開催。都内90万人の小中学生を動員する学校連携観戦も中止となりました。都民が声をあげ都政を動かしました。

都知事は、云います。「人々が窮屈な思いをしている中で、安心安全のスポーツ大会を開くことが大きな力になる」。菅首相は云います。「全人類の努力と英知で難局を乗り越えていける事を東京から発信したい」と。開幕まで1週間を切り、専門家の提言を無視し、迷走と混乱を重ねてきた、この五輪の結末はいかに・・・。

（寺内だい作）